



2010年に創設20周年を迎えた慶應義塾大学SFC。福澤諭吉が尊重した「実学」の精神が息づき、豊かな自然の中に最先端のIT環境と研究設備がそろう。

special report

IT未来予想図

慶應義塾大学SFCと日立による IT政策への提言

日本政府は、世界最先端のIT国家となることをめざして、
2001年に「e-Japan戦略」を発表し、
その実現に向けて高速インターネット網などのインフラ整備、
各種電子商取引の活性化、電子行政の拡充といった
さまざまな施策を推進してきた。
その後日本のIT国家戦略は、
「e-Japan戦略II」、「IT新改革戦略」、「i-Japan戦略2015」に受け継がれ、
現在は「新たな情報通信技術戦略」が公表されている。
日立は、IT活用の研究や実践に早くから取り組んできた
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）と連携して、
これら国の推進する政策・戦略立案を継続的にサポートしている。

「深刻な遅れ」から最先端へ

日本政府初のIT国家戦略である「e-Japan戦略」。2001年1月、内閣に設置されていたIT戦略本部が発表したこの戦略は、ITインフラの充実による超高速ネットワークの整備をはじめ、電子商取引の活性化へ向けた環境整備、電子政府の実現、指導者や技術者・研究者からコンテンツクリエイターをも含めた人材育成という重点政策の実施により、ITを積極活用して5年以内に世界最先端のIT国家になることが目標とされた。

このe-Japan戦略に慶應義塾大学SFCは当初より参画してきた。総合政策学部の竹中平蔵教授（当時、後のIT担当大臣）、環境情報学部の村井純教授がIT戦略本部の主要メンバーに名を連ね、政策構築で中心的な役割を果たした。その後も継続して政府のIT戦略立案にかかわっている。現在その役割を担う國領二郎教授（総合政策学部）は、e-Japan戦略成立の背景には、「世界からの深刻な遅れ」があったと説き明かした。



破壊的なイノベーション 「インターネット」

「1980年代から90年代初頭にかけて、日本のIT産業は最先端・最新鋭のハードウェアをベースに世界の中で強烈な存在感を持ち、IT分野を含めて日本の産業界が世界をリードしているという論調があふれていました。」

いわゆる「ジャパン アズ ナンバーワン」の空気である。

「わが世の春を謳（おう）歌していた感の日本ですが、バブル崩壊後、インターネットが本格化した1990年代中盤以降、状況が大きく変わります。私は1980年代後半、ハーバード大学の博士課程で、論文作成のため米国企業取材していました。不況に直面した米国ではM&A（合併・買収）が盛んに行われ、予算がないために、安価なオープンシステムを使ったシステム統合や、それに沿った商品コード・業務基準の標準化が進められていました。企業の基幹システムのダウンサイジングとオープン化が進んでいく現場を目の当たりにしたのです。翻って1992年に帰国した日本では、

1980年代からの流れで、高性能のメインフレームがベースの、専用回線を通信に用いる堅牢（ろう）ながら閉じたシステムが主流でした。両者のうち、どちらへ進むのかと考えていたときに、インターネットが台頭してきたのです」と語る國領教授は、インターネットを「破壊的なイノベーション」と呼んだ。それほど衝撃的な仕組みだったという。

「インターネットの柔軟性、拡張性、圧倒的なコストパフォーマンスは本当に驚異的でした。私は、これは本物だと確信したのです。」（國領教授）

しかし日本では、インターネットのセキュリティの脆（ぜい）弱さばかりが強調され、なかなかビジネスへ結びつかなかった。

これについて、日立製作所 情報・通信システム社の梶浦敏範IT戦略担当本部長が次のように指摘した。

「今でこそ、インターネットを介した株取引、航空券の手配やホテルの予約などが日常的に行われるようになっていますが、当時はインターネットによる商取引などともんでもないという認識でした。信頼性への不安という意味で、現在のクラウドコン



慶應義塾大学 総合政策学部長
國領 二郎 教授



日立製作所 情報・通信システム社
経営戦略室 事業戦略本部
IT戦略担当本部長
政策分野上席コンサルタント
梶浦 敏範

歴代内閣のIT政策

森内閣	・IT戦略本部設置、「e-Japan戦略」発表
小泉内閣	・専門調査会(出井伸之座長)において戦略を練り直し「e-Japan戦略II」発表 ・評価専門調査会(庄山悦彦座長)において、IT政策のPDCAサイクルを回すことなどを民間視点から提言 ・「IT新改革戦略」策定 ・評価専門調査会(渡辺捷昭座長)を拡大
安倍・福田内閣	・「IT新改革戦略」を遂行
麻生内閣	・「i-Japan戦略2015」を策定
鳩山内閣	・「新たな情報通信技術戦略」を公表

※) Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標である。

ピューティングが置かれている状況と同じかもしれません。」

一方、米国では1995年のWindows^{※)} 95の登場によりWebブラウザが一般化し、その数年後にはネットオークションの仕組みも確立された。ビジネスでのインターネット利用環境はどんどん進化し、世界もそれに倣っていく。

「そこに至って日本のIT産業は世界から遅れを取ったという認識が官民間問わず一般化し、緊急課題とされます。それがe-Japan戦略につながっていくわけです。」(國領教授)

IT環境整備・Web利用が進展する一方で

e-Japan戦略の最初の成果は、ネットワークインフラの整備であった。利用料金を低価格に抑制するサービスが定着して飛躍的に改善が進み、光ファイバ網の整備まで進展するサイクルができていった。

「そこで個人がWebショッピングなどを楽しむ部分まではうまくいったのですが、2002年ごろから、電子行政や遠隔医療など、本格化したいサービスが前進しない状況が見えてきました。参加するプレイヤーも多く、社会の仕組みを変えるのは簡単ではありません。そこで、2003年の『e-Japan戦略II』が策定されます。その企画委員会に日立の小野功専務(当時)が参加され、

私も合流しました。」(國領教授)

社会の仕組みや制度変更は一筋縄ではないことを受けて、e-Japan戦略IIでは課題解決に向けて「評価専門調査会」の設置を定めた。民間企業の観点から政策遂行プロセスを分析し、IT政策のPDCA(Plan, Do, Check, and Action)サイクルを回していく取り組みである。初代の座長は、日立の庄山悦彦社長(当時)が務めた。

「政策の問題点を洗い出していると、特に医療や教育などでは旧態依然の制度が引き継がれていることが原因であるとうわかってきました。そこで、トヨタ自動車株式会社や日立が率先して、PDCAの手法導入など民間の発想から提案をしたのです。」(梶浦担当本部長)

日本のIT戦略はその後、「IT新改革戦略」、「i-Japan戦略2015」へ受け継がれ、ITを社会に生かすための仕組みづくりが推進されてきた。最新のIT戦略でも、電子行政や医療、教育が重点分野とされ、産業振興・地域活性化の視点からの多様な活動が行われている。日立は慶應義塾大学SFCとの連携を継続しつつ、政府のさまざまな委員会や検討会、研究会に参画し、IT戦略遂行を多面的に支援している。

IT利活用が描く未来とは

IT戦略は着実な成果を上げてきた。株式会社野村総合研究所の2009年度予測によれば、電子商取引市場は約5.5兆円、ネットオークション市場が約2.1兆円、オンラインゲーム市場も約2,000億円に成長した。ブログやSNS(Social Networking Service)市場は、関連市場も含めれば2,500億円に達したという報告もある。正規の4年制サイバー大学ができ、株式のオンライントレードなど身近なIT活用も増えてきた。

これらはIT環境整備が進んだ成果ではあるが、IT戦略に再三取り上げられながらIT利活用が進んでいない分野もある。医療や教育はその典型的な例であり、また、電子行政も道半ばの印象は否めない。これらを含め、今後何に注力するかがIT戦略の焦点である。その中でも面白いテーマの

「電子行政」実現をめざした日立の先駆的な取り組み

現在のIT戦略の重点テーマの一つである「電子行政」に、日立は早くから実践的に取り組んできた。

e-Japan戦略に先立つ1999年、日本政府が電子政府の実現などを柱とする「ミレニアム・プロジェクト」を発表すると、日立は直ちに「電子政府プロジェクト推進統括センター」を組織した。そして2000年3月には東京・虎ノ門に、日本初の電子行政ショールーム「CyberGovernment Square (サイバーガバメントスクエア)」を開設する。

電子申請、電子調達、情報公開、情報キオスク、セキュリティを確保する電子署名・生体認証・ICカード、誰もが情報に接することができる情報アクセシビリティ技術などを展示し、見学予約は2か月待ちという盛況だった。首相をはじめ国内外の政府要人も訪れ、いわゆる「平成大合併」を控えた時期には、地方自治体首長の来訪も相次いだ。

現在は、自治体クラウドソリューション、社会保障カード(仮称)実証事業への取り組みなど電子行政関連に加えて、確実に本人を認証する指静脈認証技術、RFIDタグによる重要書類管理システムなど、安全で効率のよい行政サービスの実現を支援する技術を紹介中である。最新の情報と適用イメージを体感できる場として、活況を呈している。



CyberGovernment Square

一つに、地域活性化がある。

「今、地域社会の現実には深刻な状況にあります。それぞれが孤立して東京へ向き、既存メディアによる地域ごとの情報発信や伝播(ば)も悪い。その中でインターネットを見ると、地域との相性が抜群にいい。ほかと比較してメディアとしての損益分岐点が低く、埋もれがちな情報も外へ出せるわけです。一方で、インターネットはそれだけでは信頼感に欠けます。その背後に実空間が感じられることが不可欠です。インターネットと地域社会を結ぶことで、実空間が生み出す信頼をベースにインターネットを使いこなすことができます。これは大変重要です。いいシナリオが描ければ、地

域に眠る良質な資源を世界に出すこともできます。例えば公共の交通機関とIC(Integrated Circuit)カードや電子マネーが連動するなど、鉄道システムでインターネットを取り込んだビジネスが發展していますが、これもうまく利用すれば、地域の観光資源や名産品などと連動した地域活性化のきっかけにできます。」(國領教授)

慶應義塾大学SFCと日立は、地域活性化に向けた実験的なプロジェクトを共同で推進している。例えば鹿児島市では、中心市街地の商店街「天文館」の活性化を図る試みとして、市電の片道料金を無料にして商店街の来客数がどのくらい増えるかという実証実験を行った。こうした取り組みで



学生主体で進められる「國領研究会」。SFCのカリキュラムはこれら「研究会」が中核となり、企業との共同研究や官公庁からの委託研究も扱う。

はRFID (Radio-frequency Identification) タグやICカードを利用することによって外部経済(集客, 購買量)を容易に可視化し, 費用の負担や効果を明示できることが鍵である。IT政策立案には, 裏づけとしてこのように地道な実証実験が必要になる。

地域活性化以外でも, これからITを活用して国民生活に資するテーマはたくさんある。しかしセキュリティの確保を含めて課題も多い。実現を阻む壁を乗り越えるためには, 技術, 社会・経済, 制度の各側面からのアプローチが欠かせない。

「日立は社会システムの拡充や基盤構築に力を入れていますから, 技術だけではな

く, 制度設計を考えるうえでもありがたい存在です。これからも日立の協力を期待しています。」(國領教授)

「日立を含めた, いわゆるIT産業は, IT利活用の分野や範囲を広げる努力が重要になってきます。そうしなければIT産業そのものが沈みかねません。慶應義塾大学SFCによる戦略・政策の方向性の発信に期待していますし, これからも応援させていただきます。」(梶浦担当本部長)

慶應義塾大学SFCの独創的な戦略・政策立案機能と密接なコラボレーションを続け, 日立は未来のさまざまな可能性の扉を開くITの活用手法を追い求めていく。



文系・理系の垣根が低く, 実社会での問題をテーマに学生たちが活発に議論する姿こそがSFCらしさだ。